

## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月24日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 若林 純  
 問合せ先責任者 役職名 経営管理室長 氏名 後藤 健志 TEL (06)6365-8120

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	338,704	14.4	12,812	12.2	13,773	11.2	8,240	16.4
19年3月期第3四半期	296,065	1.6	11,414	△2.5	12,380	△2.6	7,081	△4.0
19年3月期	395,950	3.8	14,763	1.2	16,100	0.3	8,099	2.2

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	44.93	40.44
19年3月期第3四半期	37.80	34.09
19年3月期	43.23	38.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	347,344	166,031	47.8	803.35
19年3月期第3四半期	287,230	142,548	49.0	750.81
19年3月期	282,758	144,892	50.6	764.35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	11,319	21,446	△22,890	50,511
19年3月期第3四半期	10,984	△7,714	△11,524	30,734
19年3月期	18,833	△3,076	△14,191	40,595

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 6.25	円 銭 6.25	円 銭 12.50
20年3月期(実績)	6.25		12.50
20年3月期(予想)		6.25	

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	473,000	19.5	17,000	15.1	17,900	11.2	9,400	16.1	49.80

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の4ページをご覧ください。

・1株当たり当期純利益の予想につきましては、株式会社阪神百貨店との経営統合のための株式交換に備えた自己株式の取得(昨年4月10日付)16,257,000株、及び株式交換(昨年10月1日)に伴う新規発行19,052,476株、自己株式の割当て交付16,364,000株を反映させた、20年3月期の予想期中平均株式数を基に算出しております。

・個別業績予想につきましては、昨年10月1日の持株会社化に伴い、業績数値に連続性がなくなるため、通期の業績予想を作成しておりません。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名 株式会社阪神百貨店)  
 (参考) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 9社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成19年4月1日～12月31日）の日本経済は、住宅投資の落ち込みなどから減速しながらも、緩やかに拡大を続けてまいりました。しかしながら、足もとでは、サブプライムローン問題に端を発する株安や円高、原油や原材料価格の高騰、米国経済の下振れリスクなど、先行きの不透明感が増しております。また、百貨店業界やスーパーマーケット業界を取り巻く環境は、業種・業態を越えた競争がますます激しくなる中で、定率減税廃止による税負担の増加や雇用者所得の伸び悩み等もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、昨年10月1日、株式会社阪神百貨店と経営統合し、エイチ・ツー・オー リテイリンググループとして新たなスタートを切りました。そして、統合効果の早期実現を含め、当社グループの長期事業計画「GP10（グランプリテン）計画ver. 2」の達成に向けて、グループ一丸となった取り組みを進めてまいりました。

## 《百貨店事業》

百貨店事業では、夏・秋の高気温の影響などもあり衣料品が苦戦しましたが、10月の経営統合を機に、阪急百貨店・阪神百貨店の両店で経営統合記念セールや合同のクリスマスケーキパーティーを開催するなど、両社共同企画を実施いたしました。

株式会社阪急百貨店では、建て替え工事により売場面積が減少しているうめだ本店におきまして、ファッション売場におけるジャストシーズン商材の強化やモチベーション商戦での早期展開、上顧客の来店・購買促進に向けた販促の強化等に努めました。また、支店では、競合環境の変化に対応するため、有楽町阪急や都筑阪急で大幅な改装を実施するなど、営業力強化を図りました。

一方、株式会社阪神百貨店では、10月に阪神タイガース応援セールを実施したほか、会社創立50周年記念催事として「昭和なんでも博」、「阪神百貨店 50年のあゆみ展」を開催するなどの来店促進や、ライフスタイル提案による販促力強化に取り組みました。

百貨店事業の業績は、2007年10月より新規連結した株式会社阪神百貨店の業績が加わったこともあり、売上高は248,118百万円、前期比113.0%、営業利益は9,645百万円、前期比108.6%となりました。

## 《スーパーマーケット事業》

スーパーマーケット事業では、食品スーパーにおいて旗艦店舗の建て替え増床や大型改装など、店舗の魅力アップに努めた結果、10～12月の既存店売上高は101%と、上期から引き続き前年を上回りました。また、受発注システムの刷新による発注精度の向上やスケールメリットを活かした一括仕入れの拡大が粗利益率向上に寄与しました。このような施策に加え、2006年8月より株式会社阪急ニッショーストアを新規連結した影響もあり、スーパーマーケット事業の業績は、売上高は68,650百万円、前期比120.4%、営業利益は1,144百万円、前期比134.7%となりました。

これらの結果、当第3四半期の連結業績は、売上高が338,704百万円、前期比114.4%、営業利益は12,812百万円、前期比112.2%となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は3,473億4千4百万円となり、前期末に比べ645億8千6百万円増加しました。これは主に、昨年10月1日の株式会社阪神百貨店との経営統合により、売掛金をはじめとする各資産が増加したためです。

また、純資産は、株式会社阪神百貨店との株式交換の実施等により資本剰余金が前期末に比べ195億9千2百万円増加したこと等で、1,660億3千1百万円と前期末に比べ211億3千9百万円増加しました。なお、自己資本比率は47.8%となりました。

次に、キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは113億1千9百万円の収入となり、前年同四半期に比べ3億3千5百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは214億4千6百万円の収入となり、前年同四半期と比べ291億6千万円の収入の増加となりました。主な要因は、前年同四半期は株式会社阪急ニッショーストアの連結子会社化に伴い「連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出」が153億6千9百万円あった一方、当第3四半期は長短貸付金の回収が176億9千万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは228億9千万円の支出となり、前年同四半期と比べ113億6千6百万円支出が増加しました。主な要因は、当第3四半期は、昨年4月に株式会社阪神百貨店との経営統合のための株式交換に備えて自己株式の取得を行ったことにより、「自己株式の取得による支出」が185億9千7百万円となったためです。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は505億1千1百万円となり、前期末に比べ99億1千6百万円増加しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績はほぼ予定通り推移しており、平成19年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成19年10月1日に、当社は株式交換により株式会社阪神百貨店を当社の完全子会社とし、経営統合いたしました。

### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

#### （商品券等回収引当金）

従来、未回収の商品券等については、法人税法に規定する方法と同様の基準に基づき、一定期間の経過時点で負債計上を中止し、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、当期より合理的に見積もった当該商品券等の将来回収見込額を商品券等回収引当金として計上することといたしました。

この変更は、今般、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを契機として、一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等が将来回収された場合に発生する損失に備え、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、期首時点で計上すべき過年度分の引当金繰入相当額1,130百万円を特別損失として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は155百万円、税金等調整前四半期純利益は1,286百万円、それぞれ減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (18. 12. 31)	当 四 半 期 (19. 12. 31)	増減高	前 期 (19. 3. 31)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	85,280	119,048	33,768	84,864
現金及び預金	35,858	55,635	19,776	45,718
受取手形及び売掛金	25,692	33,075	7,383	17,824
有 価 証 券	—	1,109	1,109	—
た な 卸 資 産	15,785	19,025	3,240	13,050
繰 延 税 金 資 産	2,413	2,983	570	3,227
短 期 貸 付 金	1,118	817	△ 300	1,174
未 収 入 金	1,955	3,214	1,259	2,510
そ の 他	2,770	3,460	690	1,661
貸 倒 引 当 金	△ 313	△ 274	39	△ 303
固 定 資 産	201,950	228,296	26,345	197,894
有形固定資産	73,886	77,037	3,150	74,787
建 物 及 び 構 築 物	36,744	38,283	1,538	37,425
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	910	872	△ 38	892
土 地	32,824	32,868	44	32,746
建 設 仮 勘 定	78	653	574	196
そ の 他	3,328	4,359	1,030	3,526
無形固定資産	12,873	24,599	11,726	12,935
の れ ん	9,878	19,172	9,293	9,774
そ の 他	2,994	5,427	2,433	3,161
投資その他の資産	115,190	126,658	11,468	110,170
投 資 有 価 証 券	69,308	67,669	△ 1,639	66,173
金 利 ス ワ ッ プ	146	88	△ 58	131
長 期 貸 付 金	3,117	2,447	△ 670	2,592
差 入 保 証 金	38,037	40,154	2,116	36,980
繰 延 税 金 資 産	4,142	14,194	10,051	3,535
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	308
そ の 他	638	2,229	1,591	632
貸 倒 引 当 金	△ 200	△ 124	76	△ 183
資 産 合 計	287,230	347,344	60,114	282,758

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (18. 12. 31)	当 四 半 期 (19. 12. 31)	増減高	前 期 (19. 3. 31)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	80,849	102,946	22,096	73,531
買 掛 金	35,259	46,855	11,596	26,215
一年内返済予定長期借入金	4,824	324	△ 4,500	2,324
未 払 法 人 税 等	1,873	2,595	721	4,003
商 品 券	17,606	24,452	6,846	16,085
繰 延 税 金 負 債	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	—	2,860	2,860	—
役 員 賞 与 引 当 金	29	52	22	72
店 舗 建 替 損 失 引 当 金	—	955	955	—
そ の 他	21,256	24,850	3,593	24,829
固 定 負 債	63,832	78,366	14,533	64,334
社 債	20,000	20,000	—	20,000
長 期 借 入 金	3,205	2,881	△ 324	3,043
繰 延 税 金 負 債	14,465	21,947	7,481	14,105
再評価に係る繰延税金負債	343	348	4	348
退 職 給 付 引 当 金	12,746	18,007	5,261	12,843
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	433	506	72	461
店 舗 建 替 損 失 引 当 金	—	4,567	4,567	5,389
本 店 建 替 損 失 引 当 金	4,417	—	△ 4,417	—
商 品 券 等 回 収 引 当 金	—	1,687	1,687	—
長 期 未 払 金	78	51	△ 27	74
預 り 保 証 金	7,976	8,109	132	7,877
そ の 他	165	259	93	191
負 債 合 計	144,682	181,313	36,630	137,866

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (18. 12. 31)	当 四 半 期 (19. 12. 31)	増減高	前 期 (19. 3. 31)
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本	120,173	146,136	25,962	121,180
資 本 金	17,796	17,796	—	17,796
資 本 剰 余 金	17,579	37,172	19,593	17,580
利 益 剰 余 金	85,079	91,361	6,281	86,090
自 己 株 式	△ 281	△ 193	88	△ 287
評 価 ・ 換 算 差 額 等	20,484	19,803	△ 680	22,015
その他有価証券評価差額金	21,785	20,088	△ 1,697	22,970
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	88	53	△ 34	79
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,112	△ 137	974	△ 797
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 277	△ 200	77	△ 237
少 数 株 主 持 分	1,889	90	△ 1,798	1,696
純 資 産 合 計	142,548	166,031	23,483	144,892
負 債 ・ 純 資 産 合 計	287,230	347,344	60,114	282,758

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (18.4.1-18.12.31)	当 四 半 期 (19.4.1-19.12.31)	増減高	前期比 (%)	前 期 (18.4.1-19.3.31)
売 上 高	296,065	338,704	42,638	114.4%	395,950
売 上 原 価	209,018	239,907	30,889	114.8%	279,365
売 上 総 利 益	87,047	98,796	11,749	113.5%	116,584
販売費及び一般管理費	75,633	85,984	10,351	113.7%	101,820
営 業 利 益	11,414	12,812	1,398	112.2%	14,763
営 業 外 収 益	1,829	2,409	579	131.7%	2,607
受 取 利 息	350	183	△ 166	52.5%	422
受 取 配 当 金	450	560	109	124.2%	450
そ の 他	1,027	1,665	637	162.0%	1,733
営 業 外 費 用	862	1,448	585	167.9%	1,270
支 払 利 息	103	56	△ 47	54.2%	125
そ の 他	759	1,392	633	183.4%	1,145
経 常 利 益	12,380	13,773	1,392	111.2%	16,100
特 別 利 益	640	2,391	1,751	373.6%	1,541
固 定 資 産 売 却 益	—	2,391	2,391	—	—
特 別 配 当 金	640	—	△ 640	—	640
本店建替損失引当金取崩益	—	—	—	—	901
特 別 損 失	566	1,810	1,244	319.5%	3,334
商品券等回収引当金繰入額	—	1,130	1,130	—	—
固 定 資 産 除 却 損	229	234	5	102.4%	742
固 定 資 産 評 価 損	—	255	255	—	—
店 舗 建 替 関 連 損 失	—	133	133	—	1,994
持 分 変 動 損 失	—	56	56	—	—
本店建替関連損失	121	—	△ 121	—	—
子会社事業再編損失	—	—	—	—	597
そ の 他	216	—	△ 216	—	—
税金等調整前四半期(当期)純利益	12,454	14,353	1,899	115.3%	14,307
法人税、住民税及び事業税	3,455	4,157	701	120.3%	5,644
法 人 税 等 調 整 額	1,819	1,949	130	107.2%	652
少 数 株 主 利 益	97	7	△ 90	7.3%	—
少 数 株 主 損 失	—	—	—	—	89
四半期(当期)純利益	7,081	8,240	1,158	116.4%	8,099



# 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(18.4.1-18.12.31)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	17,796	17,577	80,340	△251	115,462	24,545	—	△1,112	△328	23,105	1,816	140,384
当四半期の変動額												
剰余金の配当	—	—	△2,342	—	△2,342	—	—	—	—	—	—	△2,342
四半期純利益	—	—	7,081	—	7,081	—	—	—	—	—	—	7,081
自己株式の取得・処分	—	2	—	△30	△28	—	—	—	—	—	—	△28
連結子会社増加に伴う減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△2,759	88	—	51	△2,620	72	△2,547
当四半期の変動額合計	—	2	4,739	△30	4,711	△2,759	88	—	51	△2,620	72	2,163
平成18年12月31日残高	17,796	17,579	85,079	△281	120,173	21,785	88	△1,112	△277	20,484	1,889	142,548

当四半期(19.4.1-19.12.31)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	17,796	17,580	86,090	△287	121,180	22,970	79	△797	△237	22,015	1,696	144,892
当四半期の変動額												
剰余金の配当	—	—	△2,240	—	△2,240	—	—	—	—	—	—	△2,240
四半期純利益	—	—	8,240	—	8,240	—	—	—	—	—	—	8,240
自己株式の取得・処分	—	△15	△25	93	52	—	—	—	—	—	—	52
株式交換	—	19,608	—	—	19,608	—	—	—	—	—	—	19,608
土地再評価差額金の取崩	—	—	△660	—	△660	—	—	660	—	660	—	—
連結子会社増加に伴う減少	—	—	△43	—	△43	—	—	—	—	—	—	△43
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△2,882	△25	—	36	△2,871	△1,605	△4,477
当四半期の変動額合計	—	19,592	5,270	93	24,956	△2,882	△25	660	36	△2,211	△1,605	21,139
平成19年12月31日残高	17,796	37,172	91,361	△193	146,136	20,088	53	△137	△200	19,803	90	166,031

前期(18.4.1-19.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	17,796	17,577	80,340	△251	115,462	24,545	—	△1,112	△328	23,105	1,816	140,384
当期の変動額												
剰余金の配当	—	—	△2,342	—	△2,342	—	—	—	—	—	—	△2,342
当期純利益	—	—	8,099	—	8,099	—	—	—	—	—	—	8,099
自己株式の取得・処分	—	2	—	△35	△33	—	—	—	—	—	—	△33
土地再評価差額金の取崩	—	—	△6	—	△6	—	—	6	—	6	—	—
連結子会社増加に伴う減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,575	79	308	91	△1,096	△120	△1,216
当期の変動額合計	—	2	5,750	△35	5,717	△1,575	79	314	91	△1,089	△120	4,507
平成19年3月31日残高	17,796	17,580	86,090	△287	121,180	22,970	79	△797	△237	22,015	1,696	144,892

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (18.4.1-18.12.31)	当 四 半 期 (19.4.1-19.12.31)	増減高	前 期 (18.4.1-19.3.31)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	12,454	14,353	1,899	14,307
2 減 価 償 却 費	5,201	5,330	129	7,038
3 固 定 資 産 除 却 損	229	234	5	742
4 の れ ん 償 却 額	145	450	304	250
5 貸倒引当金の増減額	△ 90	△ 133	△ 42	△ 118
6 賞与引当金の増減額	—	578	578	—
7 役員賞与引当金の増減額	—	△ 37	△ 37	—
8 退職給付引当金の増減額	695	100	△ 595	793
9 役員退職慰労引当金の増減額	58	44	△ 13	86
10 商品券等回収引当金の増減額	—	1,687	1,687	—
11 受取利息及び受取配当金	△ 801	△ 744	57	△ 873
12 支 払 利 息	103	56	△ 47	125
13 持分法による投資損益	△ 104	207	311	△ 99
14 固 定 資 産 売 却 益	—	△ 2,391	△ 2,391	—
15 売上債権の増減額	△ 9,006	△ 11,337	△ 2,331	△ 1,135
16 たな卸資産の増減額	△ 2,408	△ 2,756	△ 348	309
17 仕入債務の増減額	9,541	12,011	2,469	496
18 未払消費税等の増減額	368	771	403	76
19 役員賞与の支払額	△ 59	—	59	△ 59
20 そ の 他	△ 1,111	△ 1,262	△ 150	1,148
小 計	15,215	17,162	1,947	23,088
21 利息及び配当金の受取額	756	684	△ 71	919
22 利息の支払額	△ 91	△ 60	31	△ 125
23 法人税等の支払額	△ 4,895	△ 6,466	△ 1,571	△ 5,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,984	11,319	335	18,833
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の純増減額	5,000	—	△ 5,000	5,000
2 有形固定資産の取得による支出	△ 4,567	△ 5,767	△ 1,200	△ 5,293
3 有形固定資産の売却による収入	820	8,084	7,263	957
4 無形固定資産の取得による支出	△ 657	△ 880	△ 222	△ 831
5 無形固定資産の売却による収入	81	88	6	81
6 投資有価証券の取得による支出	△ 68	△ 1,506	△ 1,437	△ 174
7 投資有価証券の売却・償還による収入	6,992	37	△ 6,954	11,992
8 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入(支出)	△ 15,369	3,699	19,069	△ 15,369
9 長期・短期貸付金の回収による収入	54	17,690	17,636	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,714	21,446	29,160	△ 3,076
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増減額	△ 2,800	—	2,800	△ 2,800
2 長期借入金の返済による支出	△ 513	△ 2,162	△ 1,648	△ 3,175
3 社債の償還による支出	△ 5,816	—	5,816	△ 5,816
4 自己株式の取得による支出	△ 59	△ 18,597	△ 18,537	△ 87
5 自己株式の売却による収入	31	132	101	54
6 配当金の支払額	△ 2,342	△ 2,240	101	△ 2,342
7 少数株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23	—	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,524	△ 22,890	△ 11,366	△ 14,191
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	51	37	△ 14	92
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 8,202	9,912	18,115	1,657
VI. 現金及び現金同等物期首残高	38,928	40,595	1,667	38,928
VII. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	9	3	△ 6	9
VIII. 現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	30,734	50,511	19,776	40,595

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）（単位：百万円）

	百貨店事業	スーパーマーケット事業	PM事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	219,518	57,007	7,009	12,529	296,065	—	296,065
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,190	3,653	570	10,864	16,278	(16,278)	—
計	220,709	60,661	7,579	23,394	312,344	(16,278)	296,065
営業費用	211,828	59,811	6,205	23,075	300,921	(16,269)	284,651
営業利益	8,880	849	1,374	318	11,423	(9)	11,414

当四半期（平成19年4月1日～平成19年12月31日）（単位：百万円）

	百貨店事業	スーパーマーケット事業	PM事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	248,118	68,650	7,278	14,656	338,704	—	338,704
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	916	3,158	567	12,470	17,113	(17,113)	—
計	249,034	71,809	7,846	27,127	355,817	(17,113)	338,704
営業費用	239,389	70,664	6,394	26,179	342,628	(16,736)	325,892
営業利益	9,645	1,144	1,451	948	13,189	(377)	12,812

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）（単位：百万円）

	百貨店事業	スーパーマーケット事業	PM事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	291,567	78,257	9,283	16,841	395,950	—	395,950
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,583	4,569	792	14,677	21,623	(21,623)	—
計	293,151	82,827	10,076	31,518	417,574	(21,623)	395,950
営業費用	281,351	81,826	8,462	31,181	402,821	(21,635)	381,186
営業利益	11,800	1,000	1,613	337	14,752	11	14,763

- (注) 1. 事業区分の方法： 当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合がそれぞれ90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。